

第30期

連結計算書類

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	128,605,761	流 動 負 債	105,468,306
現金及び預金	5,542,176	買掛金	750,817
割賦債権	21,621,292	短期借入金	69,190,561
リース債権	4,230,895	一年以内返済予定の長期借入金	23,667,351
リース投資資産	15,877,489	コマースナル・ペーパー	8,000,000
営業貸付金	66,615,644	リース債務	31,615
その他の営業貸付債権	43,405	未払金	328,551
営業投資有価証券	9,723,145	未払費用	295,866
前渡金	500,045	未払法人税等	526,834
前払費用	1,783,334	貸料等前受金	564,536
貸料等未収入金	629,105	預り金	341,794
未収入金	2,670,238	一年以内返済予定の預り保証金	1,316,950
未収収益	286,986	前受収益	40,462
その他	48,002	割賦未実現利益	221,234
貸倒引当金	△ 966,000	賞与引当金	171,060
		その他	20,669
固 定 資 産	118,359,157	固 定 負 債	113,622,765
有 形 固 定 資 産	76,580,972	社債	5,000,000
賃貸資産	50,876,303	長期借入金	100,394,192
賃貸資産	50,158,278	リース債務	36,093
賃貸資産前渡金	718,024	繰延税金負債	345,071
その他の営業資産	25,575,016	役員退職慰労引当金	10,208
その他の営業資産	25,405,756	退職給付に係る負債	192,178
その他の営業資産前渡金	169,260	預り保証金	6,357,499
社用資産	129,652	資産除去債務	1,060,909
建物	56,551	その他	226,610
器具及び備品	73,100	負 債 合 計	219,091,071
無 形 固 定 資 産	113,100	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	82,037	株 主 資 本	23,098,468
のれん	22,313	資本金	4,390,000
ソフトウェア仮勘定	8,749	資本剰余金	3,529,681
		利益剰余金	15,179,157
		自己株式	△ 369
投資その他の資産	41,665,084	その他の包括利益累計額	3,521,588
投資有価証券	38,825,739	その他有価証券評価差額金	263,299
差入保証金	1,076,079	為替換算調整勘定	3,341,909
固定化営業債権	68,345	退職給付に係る調整額	△ 83,620
長期前払費用	540,946		
繰延税金資産	1,149,563	非 支 配 株 主 持 分	1,253,789
その他	8,910		
貸倒引当金	△ 4,500	純 資 産 合 計	27,873,847
資 産 合 計	246,964,918	負 債 及 び 純 資 産 合 計	246,964,918

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	29,899,351	
割賦売上高	22,401,951	
ファイナンス収益	2,814,338	
その他の売上高	4,299,992	59,415,633
売 上 原 価		
リース原価	26,713,303	
割賦原価	21,053,110	
資金原価	2,748,813	
その他の原価	3,407,248	53,922,476
売上総利益		5,493,157
販売費及び一般管理費		3,303,185
営業利益		2,189,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	456	
持分法による投資利益	2,913,317	
為替差益	83,461	
その他の営業外収益	1,937	2,999,173
営業外費用		
支払利息	451,520	
その他の営業外費用	5,056	456,576
経常利益		4,732,568
特別利益		
持分変動利益	306,935	306,935
特別損失		
減損損失	217,227	217,227
税金等調整前当期純利益		4,822,275
法人税、住民税及び事業税	1,399,665	
法人税等調整額	△ 328,146	1,071,519
当期純利益		3,750,756
非支配株主に帰属する当期純利益		222,990
親会社株主に帰属する当期純利益		3,527,766

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	3,529,681	12,103,301	△ 369	20,022,612
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 451,910		△ 451,910
親会社株主に帰属する当期純利益			3,527,766		3,527,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	3,075,856	-	3,075,856
当 期 末 残 高	4,390,000	3,529,681	15,179,157	△ 369	23,098,468

	そ の 他 の 包 括 利 益 額				非支配株主分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	163,644	295,563	△ 26,145	433,063	1,164,948	21,620,624
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 451,910
親会社株主に帰属する当期純利益						3,527,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,655	3,046,345	△ 57,475	3,088,525	88,841	3,177,366
当 期 変 動 額 合 計	99,655	3,046,345	△ 57,475	3,088,525	88,841	6,253,222
当 期 末 残 高	263,299	3,341,909	△ 83,620	3,521,588	1,253,789	27,873,847

連結注記表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

MG RED LINE S.A.、MG BLUE LINE S.A.、MG YELLOW LINE S.A.、MG GREEN LINE S.A.、
MG WHITE LINE S.A.、MG SILVER LINE S.A.、MG PURPLE LINE S.A.、MG ORANGE LINE S.A.、
木曾岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、Mizuho Marubeni Leasing America
Corporation、MMWater 株式会社、MML いわぬまソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、
MML いわぬまインベストメント合同会社、MM STELLA 株式会社、MG ROYAL LINE S.A.

このうち、MG ROYAL LINE S.A. については株式の追加取得により、当連結会計年度から連結子会社
社に含め、BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S.A. については清算終了につき、連結の範囲から除外して
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

SMG LINE S.A.、Mongol General Leasing LLC、TDB Leasing LLC、大手町142 特定目的会社、
Southern Cone Water SLP、San Roque Power Corporation、Auxilior Capital Partners, Inc.

MG ROYAL LINE S.A. は、同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から
除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る
計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差
額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、
投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資につ
ては、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額
を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を
除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につ
いては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 10年～18年

器具及び備品 …… 3年～15年

その他の営業資産 …… 定額法によっております。

なお、耐用年数については以下のとおりであります。

機械及び装置 …… 13年～17年

- ②無形固定資産
 ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によっております。
 のれん …………… のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 ③役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 ①ファイナンス・リース取引に係る
 売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 ②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
 ③割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
 ④その他の営業貸付債権に係る
 収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
 ⑤その他の営業資産に係る
 収益計上基準 …………… 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 ①退職給付に係る会計処理の方法 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 ②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 ……………

…………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

④繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。

⑤消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は「<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>（4）収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産及びその他の営業資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
賃貸資産 50,158,278 千円、その他の営業資産 25,405,756 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産及びその他の営業資産については、リース期間及び法定耐用年数を償却年数とし、リース期間満了時及び法定耐用年数経過時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、賃貸資産及びその他の営業資産の金額に影響を与える可能性があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	1,317,571 千円
	(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		
	賃貸資産	4,962,811 千円
	その他の営業資産	7,480,959 千円
	建物	89,561 千円
	器具及び備品	121,131 千円
	計	12,654,462 千円

<連結損益計算書に関する注記>

1. 持分変動利益
当連結会計年度において、投資先 Auxilior Capital Partners, Inc. における資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識されたものであります。
2. 減損損失
内訳はソフトウェアであります。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,075 株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数
普通株式 1 株
3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
2022年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。

①配当金の総額	451,910 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	9,600 円
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年6月28日
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額	884,991 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	18,800 円
④基準日	2023年3月31日
⑤効力発生日	2023年6月29日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金並びに短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものについては、連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及びその差額の注記を省略しております。

（単位：千円）

項目	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金（※1）	21,621,292 △ 221,234 △ 1,443		
	21,398,614	21,552,405	153,791
(2) リース債権 貸倒引当金（※1）	4,230,895 △ 287		
	4,230,608	4,661,459	430,850
(3) リース投資資産 貸倒引当金（※1）	15,877,489 △ 820		
	15,876,669	17,785,956	1,909,286
(4) 営業貸付金 貸倒引当金（※1）	66,615,644 △ 605,624		
	66,010,019	66,532,435	522,416
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金（※1）	43,405 —		
	43,405	43,405	—
(6) 営業投資有価証券	4,842,862	4,842,862	—
(7) 固定化営業債権	68,345	68,345	—
資産計	112,470,524	115,486,870	3,016,345
(8) 社債	5,000,000	4,901,553	△ 98,446
(9) 長期借入金	100,394,192	100,860,128	465,935
(10) 預り保証金	6,357,499	6,116,049	△ 241,449
負債計	111,751,691	111,877,730	126,038
(11) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（※1）各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

- (1) 割賦債権, (2) リース債権, (3) リース投資資産, (4) 営業貸付金, (5) その他の営業貸付債権, (6) 営業投資有価証券
これらの時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 固定化営業債権
固定化営業債権の時価については、連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。
- (8) 社債, (10) 預り保証金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 長期借入金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を用いて算定しております。
- (11) デリバティブ取引
通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

項目	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券 組合出資金等 (※1)	4,880,283
投資有価証券 非上場株式 (※2)	20,475
子会社株式・関係会社株式 (※2)	38,805,255

(※1) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 市場価格のない株式等に該当し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

<貸貸等不動産に関する注記>

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、貸貸用の商業施設、宿泊施設、倉庫等を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

連結貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注2)
46,633,026	48,962,315

(注1) 取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	592,128円29銭
1株当たり当期純利益	74,940円87銭

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	5,169,565千円	19,328,763千円
見積残存価額部分	-千円	1,281,688千円
受取利息相当額	△ 938,670千円	△ 4,732,962千円
計	4,230,895千円	15,877,489千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,398,506千円	8,622,362千円
1年超2年以内	497,510千円	1,933,807千円
2年超3年以内	316,619千円	1,623,438千円
3年超4年以内	270,412千円	2,589,430千円
4年超5年以内	459,903千円	814,515千円
5年超	2,226,614千円	3,745,209千円
計	5,169,565千円	19,328,763千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,710,250千円
1年超	22,153,257千円
計	25,863,508千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第30期

計 算 書 類

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	129,191,505	流動負債	103,283,260
現金及び預金	848,979	買掛金	750,817
割賦債権	10,029,827	短期借入金	69,190,561
リース債権	4,230,895	一年以内返済予定の長期借入金	21,825,109
リース投資資産	15,877,489	コマーシャル・ペーパー	8,000,000
営業貸付金	83,840,959	リース債務	31,615
その他の営業貸付債権	43,405	未払金	166,375
営業投資有価証券	9,723,145	未払費用	181,659
前渡金	500,045	未払法人税等	511,869
前払費用	1,655,734	貸貸料等前受金	514,676
貸貸料等未収入金	629,105	預り金	341,397
未収入金	2,344,883	一年以内返済予定の預り保証金	1,316,950
未収収益	391,141	前受収益	40,462
その他	41,890	割賦未実現利益	221,234
貸倒引当金	△ 966,000	賞与引当金	169,860
		その他	20,669
固定資産	87,079,356	固定負債	91,948,209
有形固定資産	51,174,698	社債	5,000,000
賃貸資産	50,876,303	長期借入金	80,379,039
賃貸資産	50,158,278	リース債務	36,093
賃貸資産前渡金	718,024	退職給付引当金	192,178
その他の営業資産	168,912	役員退職慰労引当金	10,208
その他の営業資産前渡金	168,912	預り保証金	6,069,074
社用資産	129,483	資産除去債務	35,003
建物	56,551	その他	226,610
器具及び備品	72,931		
無形固定資産	90,787	負債合計	195,231,469
ソフトウェア	82,037	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	8,749	株主資本	22,015,371
投資その他の資産	35,813,870	資本金	4,390,000
投資有価証券	20,484	資本剰余金	3,529,681
関係会社株式	8,755,227	資本準備金	0
関係会社出資金	24,032,290	その他資本剰余金	3,529,681
差入保証金	1,075,412	利益剰余金	14,096,059
固定化営業債権	68,345	利益準備金	127,191
繰延税金資産	1,561,158	その他利益剰余金	13,968,868
その他	305,451	別途積立金	9,300,000
貸倒引当金	△ 4,500	繰越利益剰余金	4,668,868
		自己株式	△ 369
		評価・換算差額等	△ 975,978
		その他有価証券評価差額金	262,446
		繰延ヘッジ損益	△ 1,238,425
資産合計	216,270,862	純資産合計	21,039,392
		負債及び純資産合計	216,270,862

損益計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	29,899,351	
割賦売上高	7,841,056	
ファイナンス収益	3,388,001	
その他の売上高	448,456	41,576,865
売上原価		
リース原価	26,713,303	
割賦原価	7,634,298	
資金原価	2,742,799	
その他の原価	172,214	37,262,616
売上総利益		4,314,249
販売費及び一般管理費		3,156,569
営業利益		1,157,680
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,414,388	
匿名組合投資利益	3,598,643	
為替差益	79,072	
その他の営業外収益	1,937	5,094,042
営業外費用		
支払利息	451,520	
その他の営業外費用	4,851	456,371
経常利益		5,795,351
特別損失		
減損損失	217,227	217,227
税引前当期純利益		5,578,123
法人税、住民税及び事業税	1,223,392	
法人税等調整額	△ 312,879	910,513
当期純利益		4,667,610

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
別 途 積 立 金 の 積 立				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	82,000	8,600,000	1,198,359	9,880,359	△ 369	17,799,670
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	45,191		△ 497,101	△ 451,910		△ 451,910
別 途 積 立 金 の 積 立		700,000	△ 700,000	—		—
当 期 純 利 益			4,667,610	4,667,610		4,667,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	45,191	700,000	3,470,509	4,215,700	—	4,215,700
当 期 末 残 高	127,191	9,300,000	4,668,868	14,096,059	△ 369	22,015,371

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	163,774	△ 803,202	△ 639,428	17,160,242
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 451,910
別 途 積 立 金 の 積 立				—
当 期 純 利 益				4,667,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,672	△ 435,223	△ 336,550	△ 336,550
当 期 変 動 額 合 計	98,672	△ 435,223	△ 336,550	3,879,149
当 期 末 残 高	262,446	△ 1,238,425	△ 975,978	21,039,392

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない

株式等以外のもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 10年～18年

器具及び備品 …… 3年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) その他の営業資産に係る収益計上基準 …………… 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (6) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法
ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

…………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は<重要な会計方針に係る事項に関する注記>の4.「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

賃貸資産 50,158,278 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、賃貸資産の金額に影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権 1,317,571 千円

(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産 4,962,811 千円

建物 89,561 千円

器具及び備品 120,928 千円

計 5,173,300 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 62,329,701 千円

長期金銭債権 5,122 千円

短期金銭債務 26,903 千円

長期金銭債務 11,630 千円

4. 営業債権に係る預り手形

619,023 千円

<損益計算書に関する注記>

1. 減損損失

内訳はソフトウェアであります。

2. 関係会社との取引高

営業取引 (売上高) 2,491,656 千円

営業取引 (売上原価) 157,828 千円

営業取引 (販売費及び一般管理費) 579,896 千円

営業取引以外の取引 5,012,577 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数		
普通株式		47,075 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数		
普通株式		1 株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		641,504 千円
繰延ヘッジ損益		546,563 千円
減価償却超過額		288,054 千円
未払撤去費用		65,953 千円
退職給付引当金		58,845 千円
その他		269,048 千円
繰延税金資産小計		1,869,970 千円
評価性引当額		△ 138,260 千円
繰延税金資産合計		1,731,710 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 115,827 千円
営業投資有価証券		△ 52,396 千円
社用資産（資産除去債務）		△ 2,327 千円
繰延税金負債合計		△ 170,551 千円
繰延税金資産の純額		1,561,158 千円

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIZUHO MARUBENI LEASING AMERICA CORPORATION	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	12,906,755	営業貸付金	45,297,592
子会社	MMLいわぬま ソーラー合同会社	所有 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	2,584,464
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	1,252,860	営業貸付金	3,039,980

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三峰川電力株	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注1)	12,150	リース投資資産	6,080,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	446,942円 94銭
1株当たり当期純利益	99,154円 75銭

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	5,169,565千円	19,328,763千円
見積残存価額部分	－千円	1,281,688千円
受取利息相当額	△ 938,670千円	△ 4,732,962千円
計	4,230,895千円	15,877,489千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,398,506千円	8,622,362千円
1年超2年以内	497,510千円	1,933,807千円
2年超3年以内	316,619千円	1,623,438千円
3年超4年以内	270,412千円	2,589,430千円
4年超5年以内	459,903千円	814,515千円
5年超	2,226,614千円	3,745,209千円
計	5,169,565千円	19,328,763千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,710,250千円
1年超	22,153,257千円
計	25,863,508千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。